

# 地球環境株ファンド (愛称：環境くん)

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	地球環境株マザーファンドの受益証券
	地球環境株マザーファンド	国内外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
マザーファンドの運用方法	<p>①主として国内外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式の中から、環境への取組み姿勢等に着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざします。</p> <p>②ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針で行なうことを基本とします。</p> <p>イ. F T S E社の企業の環境への取組みに関する調査対象銘柄の中から銘柄を選定します。</p> <p>ロ. F T S E社の調査結果（格付け）を参考にし、財務内容、流動性により投資対象銘柄を選定します。</p> <p>ハ. 経営戦略、ビジネスモデルや環境ビジネスなどの評価を行ない、成長性や収益性から銘柄を選定します。</p> <p>ニ. 市場動向、株価水準を考慮し、地域配分、業種配分等を総合的に判断しポートフォリオを構築します。</p> <p>③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上とすることを基本とします。</p> <p>④保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないました。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

## 運用報告書（全体版） 繰上償還 (償還日 2016年11月17日)

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「地球環境株ファンド（愛称：環境くん）」は、このたび、約款の規定により、繰上償還となりました。

ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

## 最近10期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIワールド指数 (配当込み、円換算)		株式 組入比率	純資 産額
	(分配落)	税 分 配	込 み 金	期 騰 落	中 率		
28期末(2014年8月20日)	円 9,860	円 0	% 5.4	12,093	% 5.0	% 93.9	百万円 453
29期末(2014年11月20日)	10,642	300	11.0	13,874	14.7	94.2	426
30期末(2015年2月20日)	11,130	100	5.5	14,336	3.3	95.0	396
31期末(2015年5月20日)	11,603	100	5.1	15,044	4.9	94.2	379
32期末(2015年8月20日)	11,534	0	△ 0.6	14,819	△ 1.5	93.6	348
33期末(2015年11月20日)	11,089	0	△ 3.9	14,583	△ 1.6	96.1	323
34期末(2016年2月22日)	9,049	0	△ 18.4	12,167	△ 16.6	94.1	251
35期末(2016年5月20日)	9,304	0	2.8	12,684	4.3	95.3	251
36期末(2016年8月22日)	8,841	0	△ 5.0	12,412	△ 2.1	93.8	239
償還(2016年11月17日)	9,033.79	—	2.2	13,225	6.6	—	191

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

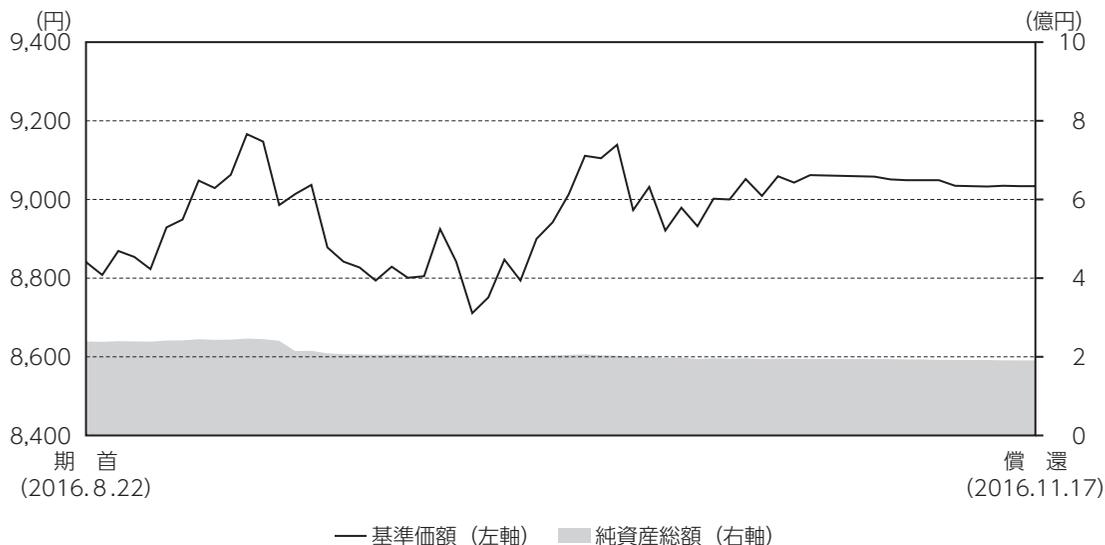
(注2) MSCIワールド指数(配当込み、円換算)は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCIワールド指数(配当込み、米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIワールド指数(配当込み、米ドルベース)は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

## 《運用経過》

## 基準価額等の推移について



## ■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：9,033円79銭（既払分配金500円）

騰落率：△5.5%（分配金再投資ベース）

## ■ 基準価額の主な変動要因

企業の環境への取り組み姿勢などの観点から、F T S E社の企業の環境への取り組みに関する調査対象銘柄の中からF T S E社の調査結果（格付け）を参考にし、国内外の株式に投資を行なった結果、株式部分は海外株式を中心に株価上昇が上昇要因となりましたが、為替部分で円が対米ドル、対ユーロともに円高となったことなどが下落要因となり、基準価額は下落しました。

地球環境株ファンド

年 月 日	基 準 価 額		M S C I ワールド指数 (配当込み、円換算) (参考指数)		株 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期首) 2016年 8 月22日	円 8,841	% -	12,412	% -	% 93.8
8 月末	9,048	2.3	12,672	2.1	94.7
9 月末	8,794	△0.5	12,419	0.1	92.7
10月末	9,060	2.5	12,676	2.1	-
(償還) 2016年11月17日	9,033.79	2.2	13,225	6.6	-

(注) 騰落率は期首比。

## 設定以来の投資環境について

### ○海外株式市況

海外株式市況は、設定時より、米国のサブプライム・ローン（信用力の低い個人向け住宅ローン）問題をきっかけとした金融不安の台頭から下落基調でスタートしました。その後も同問題はグローバルな金融危機へと発展し、株価は大きく値下がりしました。2009年3月以降は、米国の金融不安の後退、日米欧の主要中央銀行による金融緩和策、良好な米国の景気情勢などを追い風に上昇基調となりました。2015年6月以降は、ギリシャの債務問題の深刻化、中国・人民元の切下げ、12月のF R B（米国連邦準備制度理事会）による政策金利の引き上げなどから、株価は2016年年初にかけて下落に転じました。その後、F R Bの追加利上げに対する慎重な姿勢や好調な企業業績などが好感され、英国の国民投票でE U（欧州連合）離脱が多数となったことなど、マイナス材料をこなしつつ株価は上昇しました。

### ○国内株式市況

国内株式市況は、設定時より、米国のサブプライム・ローン問題をきっかけとした世界的な株価下落と円高基調を背景に下落しました。2009年3月以降は、米国の金融不安の後退や米国景気の底打ち期待への高まりなどから上昇に転じましたが、東日本大震災や円高の進展などから上値が重い展開となりました。2012年12月の衆議院議員選挙における自民党の大勝、日銀による金融緩和策、円安の流れから株価は反発に転じ、大きく上昇しました。しかし2015年8月に入ると、人民元の切下げをきっかけに中国株が急落した影響を受け大きく下落しました。その後も12月のF R Bによる政策金利引き上げ、米国や中国の景気に対する先行き不透明感、円高の進行などから下落基調となりました。米国大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、米国の金利高を受けた急速な円安から株価は反発しました。

### ○為替相場

為替相場は、リーマンショック後の各先進国の利下げや景気鈍化により円高が進行しましたが、2012年後半からは、日銀の量的金融緩和の拡大やアベノミクス政策により円安の流れとなりました。しかし2015年以降は、日銀の金融政策への失望感などもあり、円高に転じました。2016年11月に米国大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、米国の金利高を受け円は対米ドルで下落し円安の流れとなりました。

## 信託期間中の運用方針

### ○当ファンド

「地球環境株マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れ、信託財産の成長をめざして運用を行います。

### ○地球環境株マザーファンド

国内外の株式の中から、企業の環境への取り組み姿勢等に着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄に投資します。

## 信託期間中のポートフォリオについて

### ○当ファンド

「地球環境株マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れ、信託財産の成長をめざして運用を行いました。

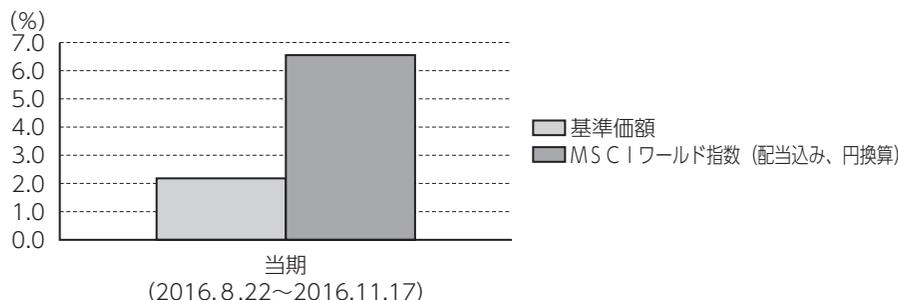
なお、償還に備えるため、2016年10月にわが国の短期金融資産を中心とした安定運用に切替えました。そのため、それ以降は株式および為替等の値動きによる変動がほとんどなくなりました。

### ○地球環境株マザーファンド

企業の環境への取り組み姿勢などの観点から、F T S E 社の企業の環境への取り組みに関する調査対象銘柄の中からF T S E 社の調査結果（格付け）を参考にし、収益性、財務内容、株価評価、流動性などを勘案しつつ中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄に投資しました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。  
以下のグラフは、当期における当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

1万口当り、第29期300円、第30期100円、第31期100円の収益分配を行ないました。なお、第1期～第28期、第32期～第36期は基準価額の水準等を勘案して、収益分配を行ないませんでした。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。当社ファンドの運用につきましては、今後とも受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

FTSEインターナショナル・リミテッド（「FTSE」）

FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ会社（以下「本商標使用許諾者」といいます。）の登録商標であり、ライセンスのもとでFTSEにより使用されています。Ratings（「本格付」）における全ての権益は、FTSEまたは本商標使用許諾者に帰属しています。FTSEまたは本商標使用許諾者は、本格付またはその基礎データにおける誤謬・欠落について一切責任を負いません。FTSEの明確な書面合意なしに、FTSEデータを配布することはありません。

『地球環境株ファンド（愛称：環境くん）』は、FTSEまたは本商標使用許諾者により支援・推奨・販売・促進されるものではなく、FTSEまたは本商標使用許諾者は、本格付の使用から得る結果について、明確にも暗黙にも保証表明を行ないません。

## 1 万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2016.8.23~2016.11.17)		
	金 額	比 率	
信託報酬	31円	0.345%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 <b>期中の平均基準価額は8,971円です。</b>
(投信会社)	(16)	(0.178)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(14)	(0.152)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0.015)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	15	0.167	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(15)	(0.167)	
有価証券取引税	1	0.012	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(1)	(0.012)	
その他費用	8	0.085	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(8)	(0.085)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	55	0.609	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■売買および取引の状況

## 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年8月23日から2016年11月17日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
地球環境株 マザーファンド	1,425	1,500	227,954	244,476

(注) 単位未満は切捨て。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年8月23日から2016年11月17日まで)

項 目	当 期
	地球環境株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	381,756千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	270,097千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	1.41

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■利害関係人との取引状況

## (1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

## (2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2016年8月23日から2016年11月17日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
区 分						
株式	百万円 42	百万円 1	% 3.8	百万円 339	百万円 -	% -
為替予約	3	-	-	271	-	-
コール・ローン	3,343	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合77.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## (3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2016年8月23日から2016年11月17日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	355千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1千円
(B)÷(A)	0.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

## ■組入資産明細表

最終期末における該当事項はありません。

## 親投資信託残高

種 類	期 首
	□ 数
地球環境株マザーファンド	千□ 226,528

(注) 単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2016年11月17日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 191,783	% 100.0
投資信託財産総額	191,783	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年11月17日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	191,783,789円
コール・ローン等	191,783,789
(B) 負債	736,081
未払信託報酬	735,786
未払利息	295
(C) 純資産総額(A - B)	191,047,708
元本	211,481,216
償還差損益金	△ 20,433,508
(D) 受益権総口数	211,481,216口
1万口当り償還価額(C/D)	9,033円79銭

\* 期首における元本額は270,345,423円、当期中における追加設定元本額は748,662円、同解約元本額は59,612,869円です。

\* 償還時の計算口数当りの純資産額は9,033円79銭です。

\* 償還時の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は20,433,508円です。

## ■損益の状況

当期 自2016年8月23日 至2016年11月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 370円
受取利息	4
支払利息	△ 374
(B) 有価証券売買損益	4,818,784
売買益	5,690,452
売買損	△ 871,668
(C) 信託報酬等	△ 735,786
(D) 当期損益金(A + B + C)	4,082,628
(E) 前期繰越損益金	△19,310,535
(F) 追加信託差損益金	△ 5,205,601
(配当等相当額)	( 2,811,562)
(売買損益相当額)	(△ 8,017,163)
(G) 合計(D + E + F)	△20,433,508
償還差損益金(G)	△20,433,508

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

## 投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2007年 8月31日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2016年11月17日		資産総額	191,783,789円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減 又は追加信託	負債総額	736,081円
受益権口数	1,259,146,267口	211,481,216口	△1,047,665,051口	純資産総額	191,047,708円
元本額	1,259,146,267円	211,481,216円	△1,047,665,051円	受益権口数	211,481,216口
				1単位当り償還金	9,033円79銭

## 毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	3,328,907,163	3,181,506,073	9,557	0	0.00
第2期	3,524,858,617	3,103,485,041	8,805	0	0.00
第3期	3,257,341,245	3,061,596,282	9,399	0	0.00
第4期	3,017,228,575	2,492,684,248	8,262	0	0.00
第5期	2,808,685,097	1,320,781,704	4,702	0	0.00
第6期	2,486,863,455	1,093,414,375	4,397	0	0.00
第7期	2,270,663,717	1,213,296,266	5,343	0	0.00
第8期	2,195,842,222	1,260,710,086	5,741	0	0.00
第9期	2,007,862,352	1,209,226,406	6,022	0	0.00
第10期	1,880,262,847	1,141,021,376	6,068	0	0.00
第11期	1,751,732,506	1,013,346,214	5,785	0	0.00
第12期	1,603,451,096	886,112,106	5,526	0	0.00
第13期	1,467,544,924	905,554,100	6,171	0	0.00
第14期	1,307,534,760	871,482,517	6,665	0	0.00
第15期	1,214,180,385	781,333,245	6,435	0	0.00
第16期	1,120,091,363	569,802,725	5,087	0	0.00
第17期	1,016,688,710	518,743,065	5,102	0	0.00
第18期	956,075,370	562,048,544	5,879	0	0.00
第19期	912,413,849	486,944,839	5,337	0	0.00
第20期	869,874,032	506,768,903	5,826	0	0.00
第21期	820,049,282	482,497,514	5,884	0	0.00
第22期	769,449,385	577,430,150	7,504	0	0.00
第23期	744,984,918	648,646,047	8,707	0	0.00
第24期	655,871,140	539,591,497	8,227	0	0.00
第25期	578,398,658	520,754,181	9,003	0	0.00
第26期	546,983,723	520,930,882	9,524	0	0.00

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1 単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第27期	480,218,607	449,379,619	9,358	0	0.00
第28期	459,505,930	453,065,601	9,860	0	0.00
第29期	400,838,423	426,556,430	10,642	300	3.00
第30期	356,385,667	396,649,976	11,130	100	1.00
第31期	326,666,951	379,044,544	11,603	100	1.00
第32期	302,521,289	348,929,120	11,534	0	0.00
第33期	291,836,742	323,610,347	11,089	0	0.00
第34期	277,879,095	251,441,318	9,049	0	0.00
第35期	270,814,771	251,972,628	9,304	0	0.00
第36期	270,345,423	239,004,266	8,841	0	0.00

(注) 1 単位は受益権 1 万口。

償 還 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 償 還 金	9,033円79銭

#### 償還金の課税上の取扱いについて

- ・償還時の差益（償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

# 地球環境株マザーファンド

## 運用報告書 繰上償還（償還日 2016年11月16日）

（計算期間 2016年8月23日～2016年11月16日）

地球環境株マザーファンドの償還期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	国内外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
運用方法	<p>①主として国内外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式の中から、環境への取組み姿勢等に着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざします。</p> <p>②ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針で行なうことを基本とします。</p> <p>イ. F T S E 社の企業の環境への取組みに関する調査対象銘柄の中から銘柄を選定します。</p> <p>ロ. F T S E 社の調査結果（格付け）を参考にし、財務内容、流動性により投資対象銘柄を選定します。</p> <p>ハ. 経営戦略、ビジネスモデルや環境ビジネスなどの評価を行ない、成長性や収益性から銘柄を選定します。</p> <p>ニ. 市場動向、株価水準を考慮し、地域配分、業種配分等を総合的に判断しポートフォリオを構築します。</p> <p>③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。</p> <p>④保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。</p>
株式組入制限	無制限

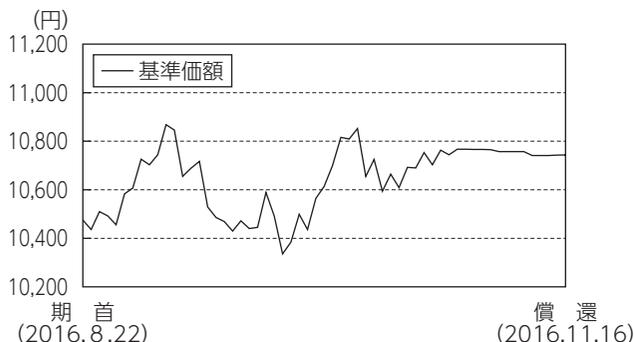
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		MSCIワールド指数 (配当込み、円換算)		株 式 組 入 比 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期首)2016年 8月22日	10,475	-	12,412	-	94.4
8月末	10,726	2.4	12,672	2.1	95.0
9月末	10,436	△0.4	12,419	0.1	93.1
10月末	10,766	2.8	12,676	2.1	-
(償還)2016年11月16日	10,743.19	2.6	13,281	7.0	-

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) MSCIワールド指数(配当込み、円換算)は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCIワールド指数(配当込み、米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIワールド指数(配当込み、米ドルベース)は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 償還時：10,743円19銭 騰落率：7.4%

【基準価額の主な変動要因】

企業への環境への取り組み姿勢などの観点から、FTSE社の企業への環境への取り組みに関する調査対象銘柄の中からFTSE社の調査結果(格付け)を参考にし、国内外の株式に投資を行なった結果、為替部分で円が対米ドル、対ユーロともに円高となったことは下落要因となりましたが、株式部分は海外株式を中心に株価が上昇し、基準価額は上昇しました。

◆設定以来の投資環境について

○国内株式市況

による政策金利の引き上げなどから、株価は2016年初にかけて下落に転じました。その後、FRBの追加利上げに対する慎重な姿勢や好調な企業業績などが好感され、英国の国民投票でEU(欧州連合)離脱が多数となったことなど、マイナス材料をこなしつつ株価は上昇しました。

○国内株式市況

国内株式市況は、設定時より、米国のサブプライム・ローン問題をきっかけとした世界的な株価下落と円高基調を背景に下落しました。2009年3月以降は、米国の金融不安の後退や米国景気の底打ち期待への高まりなどから上昇に転じましたが、東日本大震災や円高の進展などから上値が重い展開となりました。2012年12月の衆議院選挙における自民党の大勝、日銀による金融緩和策、円安の流れから株価は反発に転じ、大きく上昇しました。しかし2015年8月に入ると、人民元の切下げをきっかけに中国株が急落した影響を受け大きく下落しました。その後も12月のFRBによる政策金利引き上げ、米国や中国の景気に対する先行き不透明感、円高の進行などから下落基調となりました。米国大統領選挙でトランプ氏が勝利すると米国の金利高を受けた急速な円安から株価は反発しました。

○為替相場

為替相場は、リーマンショック後の各先進国の利下げや景気鈍化により円高が進行しましたが、2012年後半からは、日銀の量的金融緩和の拡大やアベノミクス政策により円安の流れとなりました。しかし2015年以降は、日銀の金融政策への失望感などもあり、円高に転じました。2016年11月に米国大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、米国の金利高を受け円は対米ドルで下落し、円安の流れとなりました。

◆信託期間中の運用方針

国内外の株式の中から、企業の環境への取り組み姿勢等に着目し、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄に投資します。

◆信託期間中のポートフォリオについて

企業への環境への取り組み姿勢などの観点から、FTSE社の企業への環境への取り組みに関する調査対象銘柄の中からFTSE社の調査結果(格付け)を参考にし、収益性、財務内容、株価評価、流動性などを勘案しつつ中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄に投資しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。参考指数は投資対象資産の市場動向を表す代表的な指数として掲載しております。

FTSEインターナショナル・リミテッド（「FTSE」）

FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ会社（以下「本商標使用許諾者」といいます。）の登録商標であり、ライセンスのもとでFTSEにより使用されています。Ratings（「本格付」）における全ての権益は、FTSEまたは本商標使用許諾者に帰属しています。FTSEまたは本商標使用許諾者は、本格付またはその基礎データにおける誤謬・欠落について一切責任を負いません。FTSEの明確な書面合意なしに、FTSEデータを配布することはありません。

『地球環境株マザーファンド』は、FTSEまたは本商標使用許諾者により支援・推奨・販売・促進されるものではなく、FTSEまたは本商標使用許諾者は、本格付の使用から得る結果について、明確にも暗黙にも保証表明を行いません。

### ■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式)	18円 (18)
有価証券取引税 (株式)	1 (1)
その他費用 (保管費用)	31 (31)
合計	50

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

### ■ 売買および取引の状況

#### 株 式

(2016年8月23日から2016年11月16日まで)

	買 付		売 付		
	株 数	金 額	株 数	金 額	
国内	千株 4.2 ( - )	千円 8,048 ( - )	千株 26.9	千円 50,972	
外 国	アメリカ	百株 48 (△0.5)	千アメリカ・ドル 216 (△ 1)	百株 295.4	千アメリカ・ドル 1,721
	イギリス	百株 80 ( - )	千イギリス・ポンド 37 ( - )	百株 311	千イギリス・ポンド 199
	デンマーク	百株 ( - )	千デンマーク・クローネ ( - )	百株 7.8	千デンマーク・クローネ 477
	スウェーデン	百株 ( - )	千スウェーデン・クローネ ( - )	百株 11	千スウェーデン・クローネ 280
	ユーロ (アイルランド)	百株 ( - )	千ユーロ ( - )	百株 16	千ユーロ 48
	ユーロ (ベルギー)	百株 ( - )	千ユーロ ( - )	百株 7	千ユーロ 36
	ユーロ (フランス)	百株 6 ( - )	千ユーロ 48 ( - )	百株 68.2	千ユーロ 359
	ユーロ (ドイツ)	百株 2 ( - )	千ユーロ 16 ( - )	百株 61	千ユーロ 159
	ユーロ (スペイン)	百株 ( - )	千ユーロ ( - )	百株 8	千ユーロ 15
	ユーロ (イタリア)	百株 ( - )	千ユーロ ( - )	百株 60	千ユーロ 12
ユーロ (ユーロ通貨計)	百株 8 ( - )	千ユーロ 65 ( - )	百株 220.2	千ユーロ 631	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

## ■主要な売買銘柄

株式

(2016年8月23日から2016年11月16日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
WAL-MART STORES INC (アメリカ)	0.7	5,097	7,281	APPLE INC (アメリカ)	0.65	7,689	11,829
花王	0.7	4,030	5,758	APPLIED MATERIALS INC (アメリカ)	2.3	6,818	2,964
SEAGATE TECHNOLOGY (アイルランド)	1	3,861	3,861	富士フイルムHLDGS	1.7	6,691	3,936
SCHNEIDER ELECTRIC SE (フランス)	0.5	3,531	7,062	ALPHABET INC-CL C (アメリカ)	0.08	6,668	83,357
JOHNSON & JOHNSON (アメリカ)	0.25	3,003	12,015	PROCTER & GAMBLE CO/THE (アメリカ)	0.7	6,430	9,186
SUMCO	3	2,441	813	MICROSOFT CORP (アメリカ)	1	6,277	6,277
BANK OF AMERICA CORP (アメリカ)	1.3	2,153	1,656	BANK OF AMERICA CORP (アメリカ)	3.4	5,897	1,734
KERING (フランス)	0.1	2,019	20,196	JPMORGAN CHASE & CO (アメリカ)	0.8	5,717	7,147
HSBC HOLDINGS PLC (イギリス)	2.5	1,881	752	MOHAWK INDUSTRIES INC (アメリカ)	0.27	5,559	20,592
HEIDELBERGCEMENT AG (ドイツ)	0.2	1,872	9,364	CRH PLC (アイルランド)	1.6	5,526	3,454

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

## ■組入資産明細表

最終期末における該当事項はありません。

## (1) 国内株式

銘柄	株数	期首
	千株	株数
<b>鉱業</b>		
国際石油開発帝石	3.2	
<b>建設業</b>		
大林組	4	
<b>化学</b>		
富士フイルムHLDGS	1.7	
ライオン	3	
<b>医薬品</b>		
参天製薬	1.3	
<b>機械</b>		
荏原製作所	4	
<b>電気機器</b>		
ソニー	1.4	
TDK	0.2	
村田製作所	0.2	
<b>輸送用機器</b>		
トヨタ自動車	0.4	
<b>情報・通信業</b>		
NTTドコモ	1.8	
<b>銀行業</b>		
三井住友フィナンシャルG	1.5	
合計	22.7	千株
	12銘柄	銘柄数

## (2) 外国株式

銘柄	期首株数	業種等
(アメリカ)	百株	
ADOBE SYSTEMS INC	2	情報技術
LULULEMON ATHLETICA INC	2.5	一般消費財・サービス
CITIGROUP INC	4	金融
AMERICAN ELECTRIC POWER	6	公益事業
APPLE INC	5	情報技術
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	9.5	金融
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	6.5	ヘルスケア
JPMORGAN CHASE & CO	8	金融
CISCO SYSTEMS INC	10	情報技術
TIME WARNER INC	4	一般消費財・サービス
COSTCO WHOLESALE CORP	1.5	生活必需品
COCA-COLA CO/THE	10	生活必需品
CSX CORP	9	資本財・サービス
GOLDMAN SACHS GROUP INC	1	金融
ALPHABET INC-CL C	0.8	情報技術
INGERSOLL-RAND PLC	7	資本財・サービス
LOWE'S COS INC	2	一般消費財・サービス
ELI LILLY & CO	3	ヘルスケア
MCDONALD'S CORP	1.5	一般消費財・サービス
MGM RESORTS INTERNATIONAL	7.5	一般消費財・サービス
ROCKWELL AUTOMATION INC	1.5	資本財・サービス
NORTHROP GRUMMAN CORP	2	資本財・サービス
PROCTER & GAMBLE CO/THE	7	生活必需品
CONOCOPHILLIPS	4	エネルギー
ACCENTURE PLC-CL A	2.5	情報技術
CHEVRON CORP	3.5	エネルギー
UNITEDHEALTH GROUP INC	3.5	ヘルスケア
WHIRLPOOL CORP	2	一般消費財・サービス
TJX COMPANIES INC	5	一般消費財・サービス
NVIDIA CORP	7	情報技術
BANK OF AMERICA CORP	21	金融
AMGEN INC	2.2	ヘルスケア
COACH INC	10	一般消費財・サービス
EATON CORP PLC	7	資本財・サービス
APPLIED MATERIALS INC	23	情報技術
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	1.2	素材
INTEL CORP	11	情報技術
JOHNSON CONTROLS INC	3	その他
CLOROX COMPANY	3	生活必需品
MICROSOFT CORP	10	情報技術
HASBRO INC	5	一般消費財・サービス

銘柄	期首株数	業種等
	百株	
BOSTON SCIENTIFIC CORP	10	ヘルスケア
MOHAWK INDUSTRIES INC	2.7	一般消費財・サービス
アメリカ・ドル 通貨計	株数 銘柄数	247.9 43銘柄
(イギリス)	百株	
GLAXOSMITHKLINE PLC	22	ヘルスケア
SKY PLC	25	一般消費財・サービス
LLOYDS BANKING GROUP PLC	100	金融
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	3	生活必需品
BHP BILLITON PLC	22	素材
BT GROUP PLC	40	電気通信サービス
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	19	エネルギー
イギリス・ポンド 通貨計	株数 銘柄数	231 7銘柄
(デンマーク)	百株	
NOVO NORDISK A/S-B	1	ヘルスケア
VESTAS WIND SYSTEMS A/S	4	資本財・サービス
PANDORA A/S	2.8	一般消費財・サービス
デンマーク・クローネ 通貨計	株数 銘柄数	7.8 3銘柄
(スウェーデン)	百株	
SVENSKA CELLULOZA AB SCA-B	11	生活必需品
スウェーデン・クローネ 通貨計	株数 銘柄数	11 1銘柄
ユーロ(アイルランド)	百株	
CRH PLC	16	素材
国小計	株数 銘柄数	16 1銘柄
ユーロ(ベルギー)	百株	
KBC GROEP NV	7	金融
国小計	株数 銘柄数	7 1銘柄
ユーロ(フランス)	百株	
TOTAL SA	7	エネルギー
KERING	1.2	一般消費財・サービス
BNP PARIBAS	6	金融
THALES SA	5	資本財・サービス
DANONE	4.5	生活必需品
SOCIETE GENERALE SA	10	金融
ESSILOR INTERNATIONAL	2.5	ヘルスケア
AXA SA	17	金融

銘柄	株数	業種等
VINCI SA	5	資本財・サービス
SAFRAN SA	4	資本財・サービス
国小計	62.2	
ユーロ(ドイツ)	百株	
SAP SE	5	情報技術
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	20	電気通信サービス
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES	4	一般消費財・サービス
INFINEON TECHNOLOGIES AG	30	情報技術
国小計	59	
ユーロ(スペイン)	百株	
RED ELECTRICA CORPORACION SA	8	公益事業
国小計	8	
ユーロ(イタリア)	百株	
INTESA SANPAOLO	60	金融
国小計	60	
ユーロ通貨計	212.2	
ファンド合計	709.9	

■投資信託財産の構成

2016年11月16日現在

項目	償還時	
	評価額	比率
コール・ローン等、その他	千円 243,628	% 100.0
投資信託財産総額	243,628	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年11月16日現在

項目	償還時
(A) 資産	243,628,073円
コール・ローン等	243,628,073
(B) 負債	372
未払利息	372
(C) 純資産総額(A - B)	243,627,701
元本	226,774,056
償還差損益金	16,853,645
(D) 受益権総口数	226,774,056口
1万口当り償還価額(C/D)	10,743円19銭

\*期首における元本額は291,444,127円、当期中における追加設定元本額は1,425,134円、同解約元本額は66,095,205円です。

\*償還時における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、地球環境株・外債バランス・ファンド47,798,578円、地球環境株ファンド178,975,478円です。

\*償還時の計算口数当りの純資産額は10,743円19銭です。

■損益の状況

当期 自2016年8月23日 至2016年11月16日

項目	当期
(A) 配当等収益	412,568円
受取配当金	416,943
受取利息	2,145
支払利息	△ 6,520
(B) 有価証券売買損益	7,744,801
売買益	15,953,202
売買損	△ 8,208,401
(C) その他費用	△ 783,653
(D) 当期損益金(A + B + C)	7,373,716
(E) 前期繰越損益金	13,835,582
(F) 解約差損益金	△ 4,430,519
(G) 追加信託差損益金	74,866
(H) 合計(D + E + F + G)	16,853,645
償還差損益金(H)	16,853,645

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。